融資資金長期貸付金	0	1,231,852,000	0	0	0	0	0	0	1,231,852,000	0	1,231,852,000
融資資金長期貸付金貸倒引当金	0	△ 125,482,372	0	0	0	0	0	0	△ 125,482,372	0	△ 125,482,372
援護資金長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	56,191,060	56,191,060	0	56,191,060
援護資金長期貸付金貸倒引当金	0	0	0	0	0	0	0	△ 38,202,078	△ 38,202,078	0	△ 38,202,078
破産更生債権等	1,140,640,728	1,524,372,658	0	0	4,347,358	0	0	83,269,503	2,752,630,247	0	2,752,630,247
破産更生債権等貸倒引当金	△ 1,140,640,728	△ 1,225,690,233	0	0	△ 4,347,358	0	0	△ 83,269,503	△ 2,453,947,822	0	△ 2,453,947,822
未払賃金代位弁済求償権	0	0	64,335,975,561	0	0	0	0	0	64,335,975,561	0	64,335,975,561
求償権償却引当金	0	0	△ 51,153,069,774	0	0	0	0	0	△ 51,153,069,774	0	△ 51,153,069,774
未収財源措置予定額	0	1,365,476,414	0	0	0	0	0	0	1,365,476,414	0	1,365,476,414
その他	122,739,462	0	0	112,323,930	0	18,319,202	0	0	253,382,594	10,480,000	263,862,594
資産合計	419,853,190,123	3,058,847,593	18,366,192,396	365,786,236	5,789,712,951	5,595,544,119	139,455,817	4,070,570,137	457,239,299,372	4,181,422,995	461,420,722,367

㈱1．事業の種類の区分方法及び事業内容

・区分方法

事業の区分は、中期計画、事業規模等を勘案し当機構が実施する主たる業務について区分しています。

・事業内容

＜労災病院事業＞

労災病院の運営業務（被災労働者の診療等を行う労災病院の運営業務）

＜労働安全衛生融資回収事業＞

労働安全衛生融資貸付金の債権管理・回収業務及び財政融資資金からの借入金の償還業務

＜未払賃金立替払事業＞

未払賃金に係る立替払業務（事業所の倒産等により未払いとなった賃金等を事業主に代わり支給する業務）

＜産業保健活動事業＞

産業保健推進センターの運営、小規模事業場産業保健活動支援促進助成金及び自発的健康診断受診支援助成金の支給業務

＜専門医療センター事業＞

総合せき損センター、医療リハビリテーションセンターの運営業務

＜看護専門学校事業＞

労災病院に勤務する専門的な知識や技術を身につけた看護師を養成するための業務

＜勤労者予防医療センター事業＞

過重労働による健康障害防止対策、メンタルヘルス不全予防対策、勤労女性の健康管理対策のための指導及び相談等業務

＜その他の事業＞

労災リハビリテーション作業所、納骨堂運営業務、本部業務

2．経常費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能費用であり、管理部門に係る費用（1,072,376,596円）です。

3．総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（3,304,029,047円）、管理部門が管理する器具・備品（540,798,661円）です。